

2025 年度の業績見通し、 「増収増益」企業は 3 年連続 3 割を下回る

人手不足などの構造的な課題に加え、
トランプ関税やインフレなどのリスクが急増

京都府・2025 年度の業績見通しに関する企業の意識調査



本件照会先

野田 圭祐（調査担当）
帝国データバンク
京都支店 情報部
075-223-5111（代表）
情報部：z50070@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/08

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年度の企業業績見通しは、増収増益を見込む企業の割合が 28.2%と 3 年連続で 3 割を下回り、減収減益は 20.3%と増加した。デジタル化を追い風に成長が期待される業種がある一方で、世界経済減速や資源価格の変動、人手不足が逆風となる業種も多い。今後は個人消費回復が業績改善に不可欠であり、可処分所得の増加がカギとなる。企業はコスト見直しや新事業開拓など変化への対応力が重要となるほか、トランプ関税の動向も注視すべき点となる。

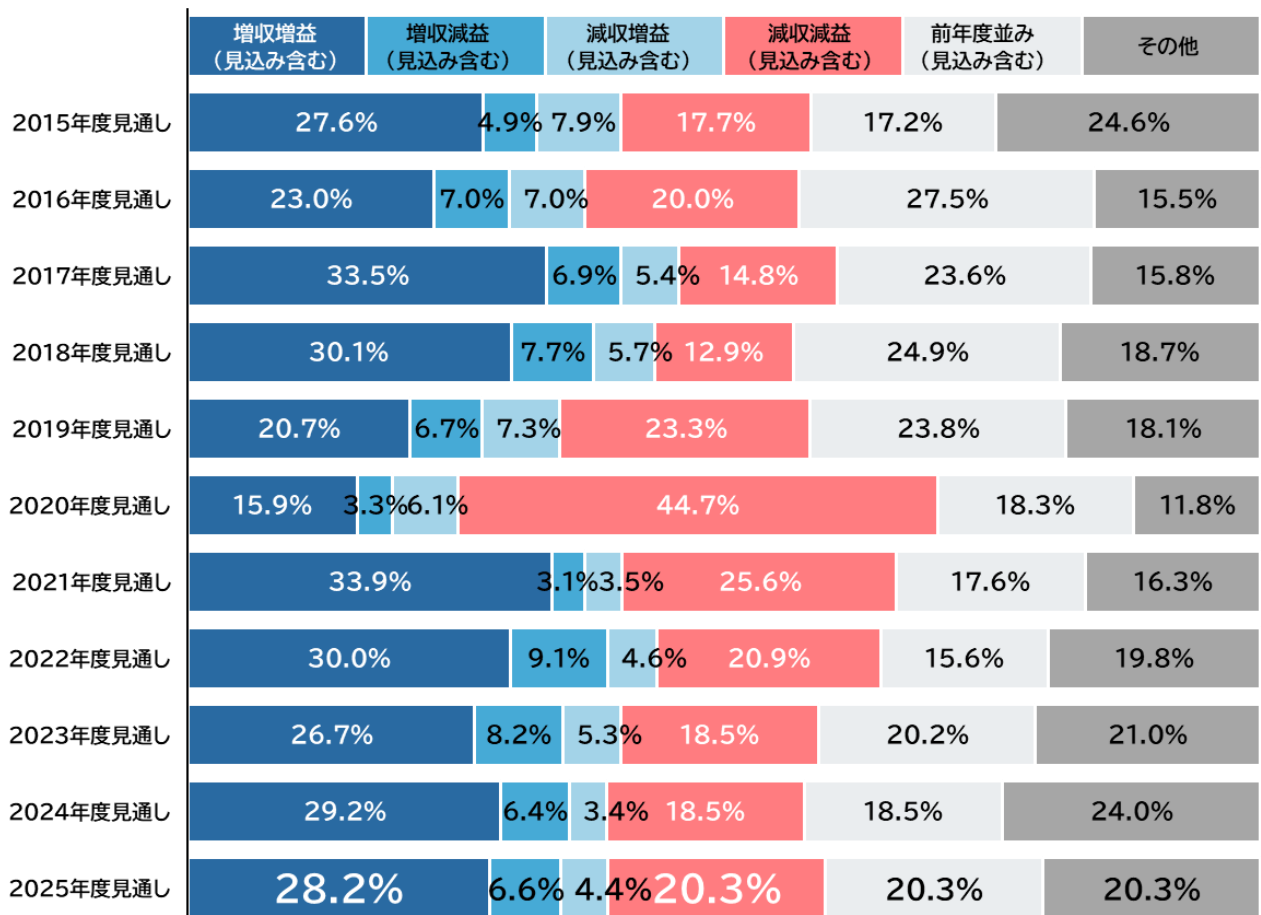
※株式会社帝国データバンク京都支店は、京都府 227 社を対象に、「2025 年度の業績見通し」に関するアンケート調査を実施した。なお、業績見通しに関する企業の意識調査は、2009 年 3 月以降、毎年実施し今回で 17 回目
調査期間：2025 年 3 月 17 日～3 月 31 日（インターネット調査）
調査対象：京都府 539 社、有効回答企業数は 227 社（回答率 42.1%）

2025 年度、「増収増益」を見込む企業は 28.2%にとどまる

2025 年度(2025 年 4 月決算～2026 年 3 月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる企業の割合は 28.2%となり、前回調査(2024 年度見通し)から 1.0 ポイント落ち込んだ。他方、「減収減益」は同 1.8 ポイント上昇の 20.3%と大きく増加した。また、「前年度並み」も 20.3%(同 1.8 ポイント増)だった。

第 1 次トランプ政権時の米中貿易摩擦が世界経済の先行きに不透明感をもたらし、企業心理を下押ししていた 2019 年度の業績見通しをみると、「増収増益」が 20.7%、「減収減益」が 23.3%、「前年度並み」が 23.8%であった。今回の見通しと比較すると、前年度からの変化の点で類似した傾向がみられる。

年度別の業績見通しの推移



注：業績は、売上高および経常利益ベース

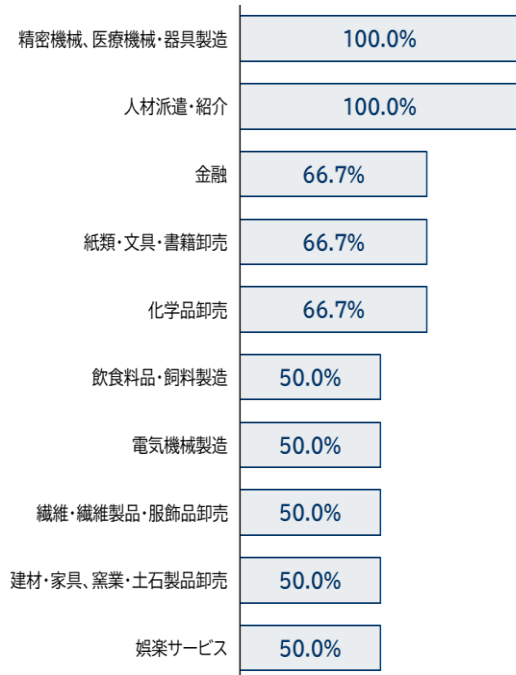
業績見通しを業種別にみると、「増収増益」では「精密機械・医療器械・器具製造」「人材派遣・紹介」(各 100.0%)が最も高く、「金融」「紙類・文具・書籍卸売」「化学製品製造」(各 66.7%)などが上位に並んだ。「精密機械・医療器械・器具製造」は AI 技術の進化や官民でのデジタル化加速に伴う設備投資で伸びが期待される。また、「人材派遣・紹介」は、慢性的な人手不足や労働市場の流動化、雇用制度の見直しなどが派遣紹介ニーズを押し上げた。

他方、「減収減益」では、「鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売」「専門商品小売」(各 100.0%)、「運輸・倉庫」(60.0%)、「娯楽サービス」(50.0%)、「建材・家具・窯業・土石製品製造」(33.3%)などが続いた。と

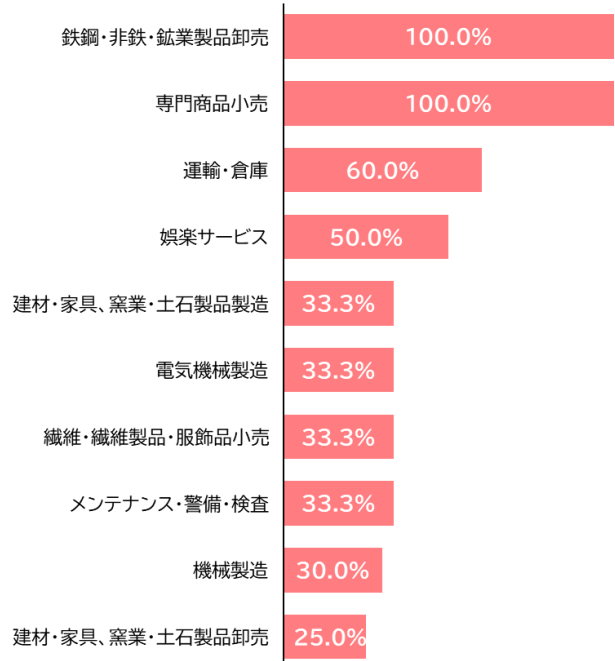
りわけ注目されるのは、「減収減益」の上位に「卸売業」や「小売業」「サービス業」が多く並んだ点である。これは、2019 年当時と同様に、トランプ政権下で再び表面化しつつある米中対立の激化が、世界経済の減速懸念を高めている影響といえよう。

2025 年度の業績見通し「増収増益」「減収減益」割合 - 業種別 -

業種別 2025 年度「増収増益」割合(上位 10 業種)



業種別 2025 年度「減収減益」割合(上位 10 業種)



上振れ材料は「個人消費の回復」、 下振れ材料は「人手不足の深刻化」がそれぞれトップに

2025 年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が 37.4%と 2 年連続で最高となった(複数回答、以下同)。以下、「公共事業の増加」(22.0%)、「人手不足の緩和」(21.1%)が 2 割超で続き、「所得の増加」(19.8%)、「経済政策の拡大」(18.1%)も上位に並んだ。とりわけ、消費を喚起する材料が目立ち、それらが今後の業績を左右するカギとなりそう。

また、「2024 年度同様、外需に頼る構造は変わらないので、中国、アメリカ経済の浮沈により大きく変わる」(生ゴム・ゴム製品卸売業)といった声も聞かれ、「米国経済の成長」(15.9%)、「原油・素材価格の動向」(15.4%)も上位であった。

一方で、2025 年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「人手不足の深刻化」(38.3%)が 2 年連続でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「個人消費の一段の低迷」(33.5%)、「物価の上昇(インフレ)」(32.2%)、「原油・素材価格の動向」(30.8%)が 3 割台で続いた。とりわけ、「気候変動による原材料の生産量減少で、仕入れ価格がさらに高騰。販売価格改定を今年度も実施するが、客単価増・客数減の状況が続くと想像される。付加価値を高める経営が必須となる」(飲食店)という声もあるように、「物価の上

昇(インフレ)」は前回調査から6.1ポイント高まった。また、昨今の世界経済の情勢を鑑みて「米国経済の悪化」(前回17.9%→28.6%)も前回から急上昇した。

このほか、「賃金上昇は求人对策には必須となっており、中小企業は退場か賃上げかの二択を迫られている。利益幅を抑えても、採用のために既存の従業員の対応から見直さなければならないため、かなり厳しい状況である」(電気配線工事業)というように、5社のうち1社は「賃金相場の上昇」(23.3%)を下振れ材料として危惧していることが分かった。

2025年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」

上振れ材料(上位10項目)

下振れ材料(上位10項目)

	2025年度 見通し	2024年度 見通し
個人消費の回復	37.4%	37.2%
公共事業の増加	22.0%	17.9%
人手不足の緩和	21.1%	16.2%
所得の増加	19.8%	21.8%
経済政策の拡大	18.1%	15.0%
米国経済の成長	15.9%	14.1%
原油・素材価格の動向	15.4%	15.8%
雇用の改善	15.0%	9.8%
為替動向	15.0%	14.5%
中国経済の成長	14.5%	12.0%

注1:2025年3月調査の母数は有効回答企業227社、2024年3月調査は234社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

	2025年度 見通し	2024年度 見通し
人手不足の深刻化	38.3%	33.3%
個人消費の一段の低迷	33.5%	31.2%
物価の上昇(インフレ)	32.2%	26.1%
原油・素材価格の動向	30.8%	28.2%
米国経済の悪化	28.6%	17.9%
中国経済の悪化	24.2%	23.9%
賃金相場の上昇	23.3%	19.7%
雇用の悪化	18.9%	17.1%
所得の減少	18.9%	17.5%
金融引き締め(利上げ)の実施	18.9%	-

注1:2025年3月調査の母数は有効回答企業227社、2024年3月調査は234社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

2025年度の業績見通し、慎重な見方広がる

本調査の結果、「増収増益」を見込む企業の割合は前年から後退し、3年連続で3割を下回り、前年度見通しから1.0ポイント落ち込んだ。他方、「減収減益」を見込む企業と「前年度並み」を見込む企業の割合は各20.3%と、前年度を各1.8ポイント上回った。こうした慎重な見方の広がりは、コロナ禍前の2019年度の業績見通し(増収増益20.7%、減収減益23.3%)と、前年度からの変化の点で類似した傾向を示しており、2019年度当時と同様に、日本経済を取り巻く不確実性の高まりを示唆しているといえよう。

2025年度の企業業績は、「精密機械・医療器械・器具製造」や「人材派遣・紹介」など、デジタル化や労働市場の構造変化を背景に成長が期待される業種が存在する一方で、世界経済の減速懸念や資源価格の変動、人手不足といった外部環境の逆風を受けやすい業種では厳しい見通しとなっている。

直近の日本経済は、実質賃金の伸び悩みや消費者の節約志向など、力強さに欠ける面がある。世界経済においても、再び保護主義的な政策を掲げるトランプ政権の動向に加え、米中による関税戦争の再燃は、グローバルなサプライチェーンや貿易に大きな影響を与える懸念材料となっている。2019年当時、米中貿易摩擦が世界経済に与えた影響を考慮すると、今回のトランプ関税の動向は企業業績にとって大きなリスク要因といえよう。

グローバル市場で活躍している京都府の企業においても、地政学的なリスク、米中による関税戦争の再燃などが懸念される。「半導体製造装置業界が現状の業績を牽引しているところが大きく、中国経済と米国

経済の与える影響はかなり大きい。加えて人件費などの固定費の増加も深刻な影響を与える」（製缶板金業）といった声も聞かれる。このような経済環境下において、企業の業績が上振れ傾向となるには、個人消費の回復が不可欠であり、可処分所得の増加がカギとなる。しかし、人手不足や物価上昇の圧力は依然として中小企業にとって経営の重荷となっており、これらの課題への対応が下振れリスクを軽減するうえで重要となる。中長期的には、新たな事業領域の開拓など、持続的な成長に向けた戦略の策定に加え、変化に柔軟に対応できる企業が、厳しい経済環境下でも成長機会を掴むことができるであろう。

調査先企業の属性

1. 調査対象(539 社、有効回答企業 227 社、回答率 42.1%)

規模別

大企業	34	15.0%
中小企業	193	85.0%
うち小規模	74	32.6%
合計	227	100.0%

業種別

(構成比%, カッコ内社数)

農・林・水産	1	0.4%	卸売	55	24.2%
金融	3	1.3%	小売	15	6.6%
建設	37	16.3%	運輸・倉庫	5	2.2%
不動産	8	3.5%	サービス	38	16.7%
製造	65	28.6%	その他	0	0.0%
合計				227	100.0%

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング